

中心市街地の現状と課題

(5市データ編)

敦賀市

小浜市

大野市

鯖江市

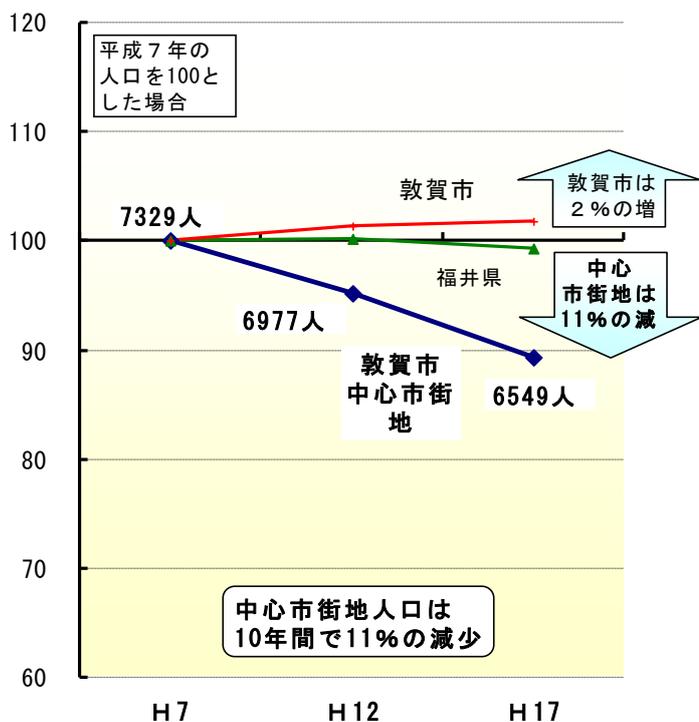
越前市

福井県総務部政策統計室

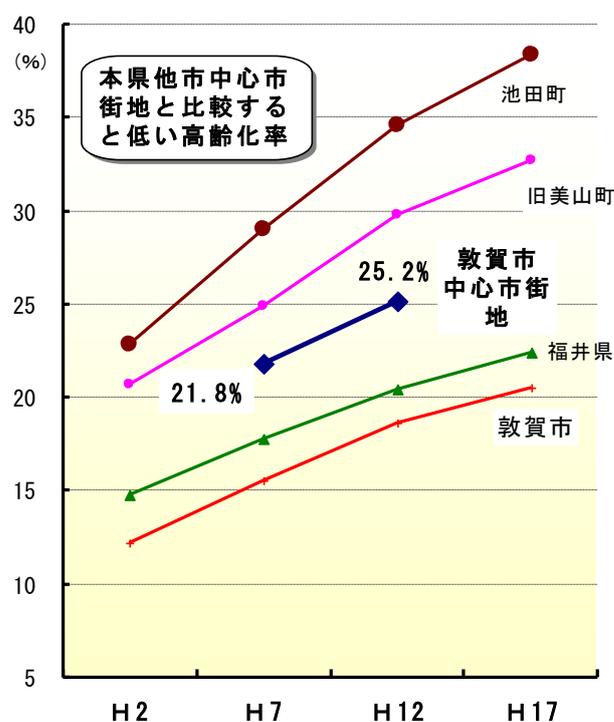
敦賀市

1 敦賀市中心市街地の人口 10年間で11%減少

(図表1) 県、敦賀市、敦賀市中心市街地の人口の推移



(図表2) 高齢化率(65歳以上人口割合)の推移



*図表1、2の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。

図表1、2出典：国勢調査（17年値は速報値）、福井県の年齢別人口（推計）

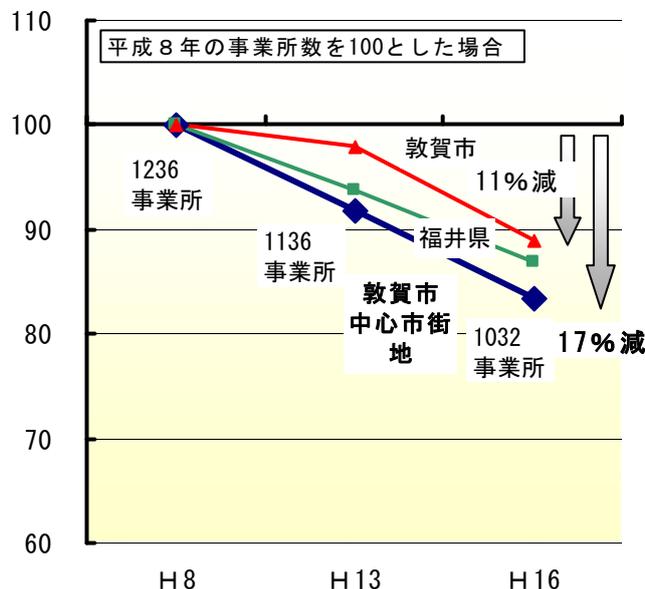
(図表3) 敦賀市中心市街地



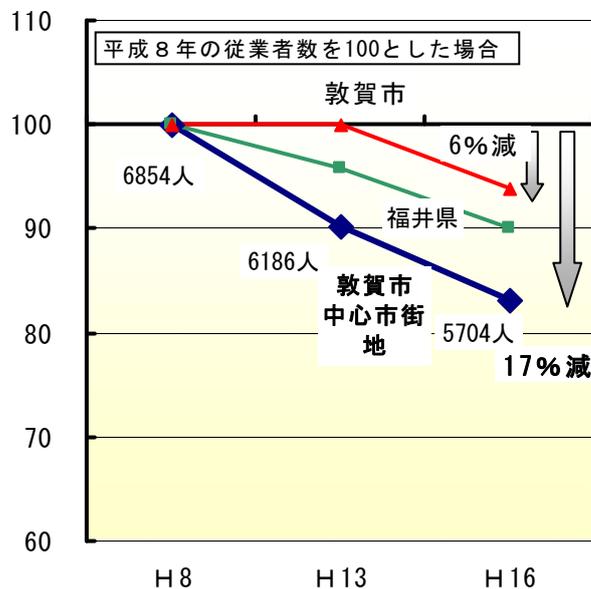
出典：
Yahoo! 地図情報

2 敦賀市中心市街地の事業所数 8年間で17%減少

(図表4) 福井県、敦賀市、敦賀市中心市街地の事業所数の推移



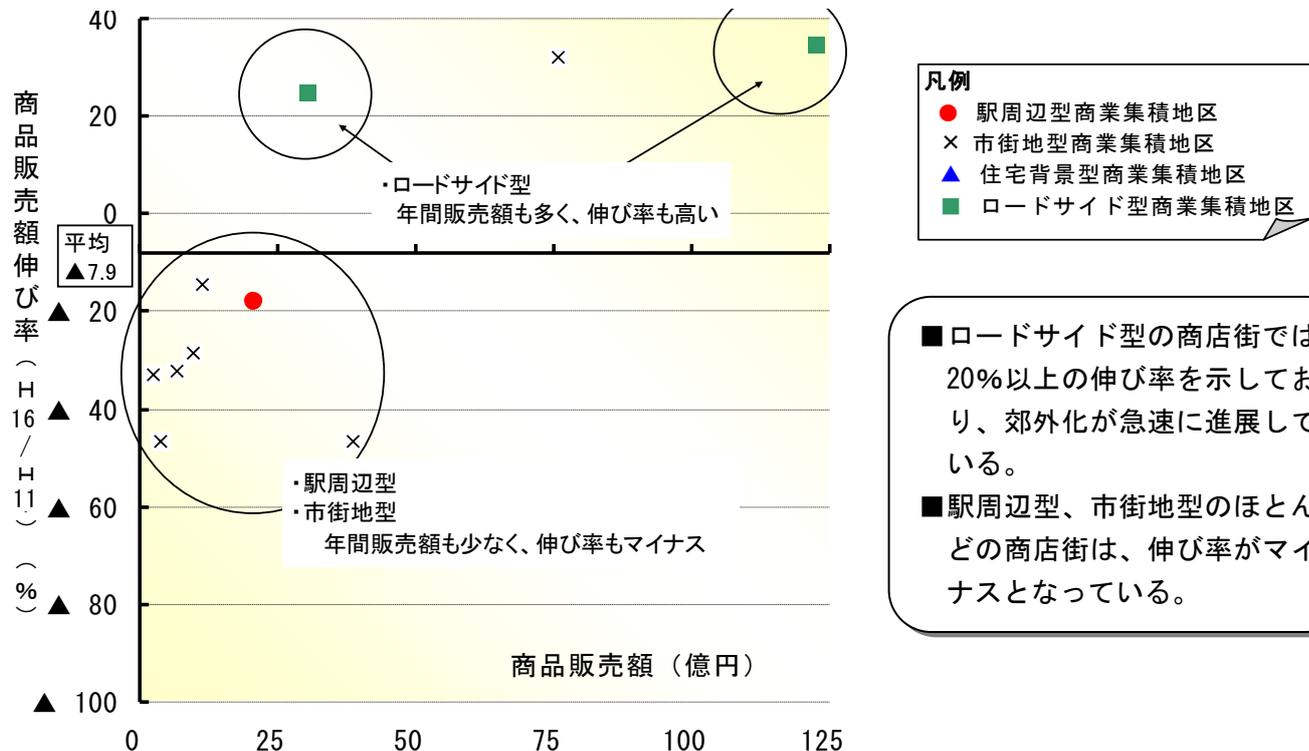
(図表5) 福井県、敦賀市、敦賀市中心市街地の従業者数の推移



* 上記データは民営事業所、民営事業所従業者の値 (国、地方公共団体を除いた値)。図表4、5の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。
図表4、5の出典：事業所企業統計

3 ロードサイド型商店街は成長、駅周辺型等は衰退傾向

(図表6) 敦賀市内商店街別年間商品販売額 (H16) および年間商品販売額伸び率 (H16/H11)



■ ロードサイド型の商店街では20%以上の伸び率を示しており、郊外化が急速に進展している。
■ 駅周辺型、市街地型のほとんどの商店街は、伸び率がマイナスとなっている。

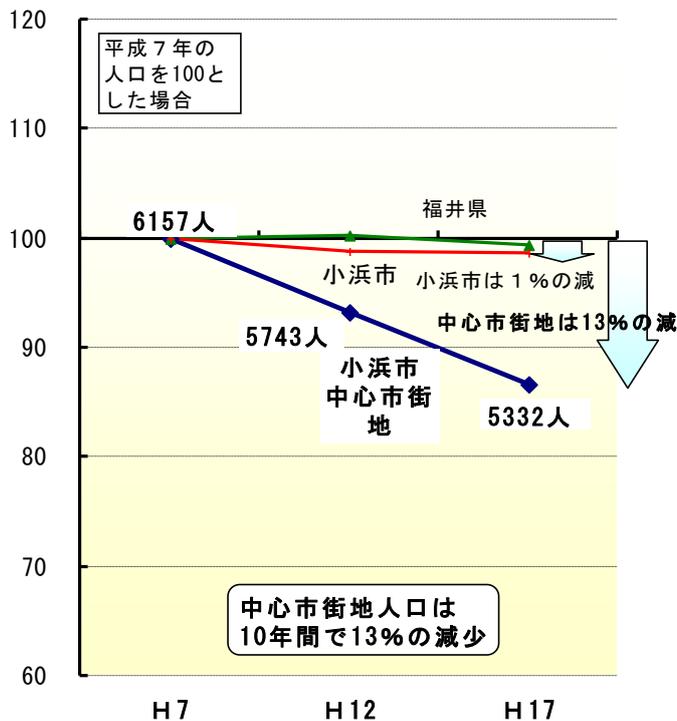
* 図表6の商品販売額伸び率 (縦軸) の平均は、敦賀市の小売業全体の年間商品販売額伸び率 (H16/H11)

出典：商業統計 (平成11年については県が独自に集計)

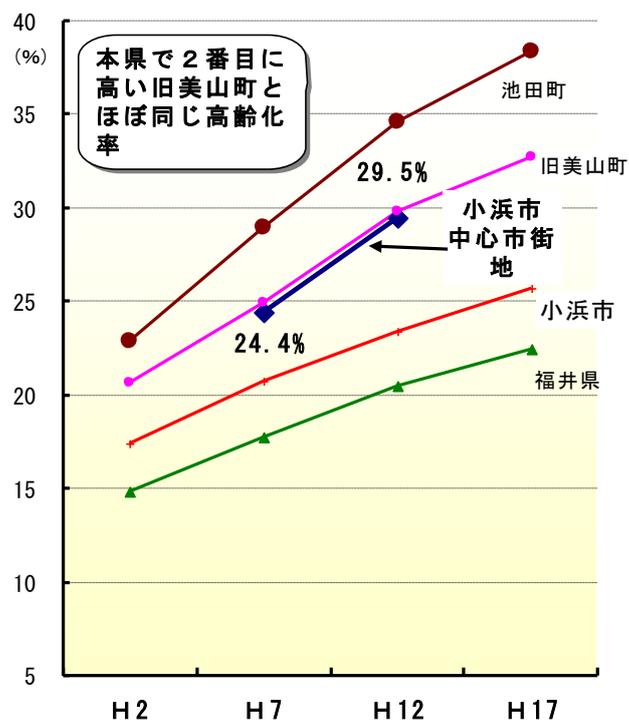
小浜市

1 小浜市中心市街地の人口 10年間で13%減少

(図表1) 県、小浜市、小浜市中心市街地の人口の推移



(図表2) 高齢化率(65歳以上人口割合)の推移



*図表1、2の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。

図表1、2出典：国勢調査（17年値は速報値）、福井県の年齢別人口（推計）

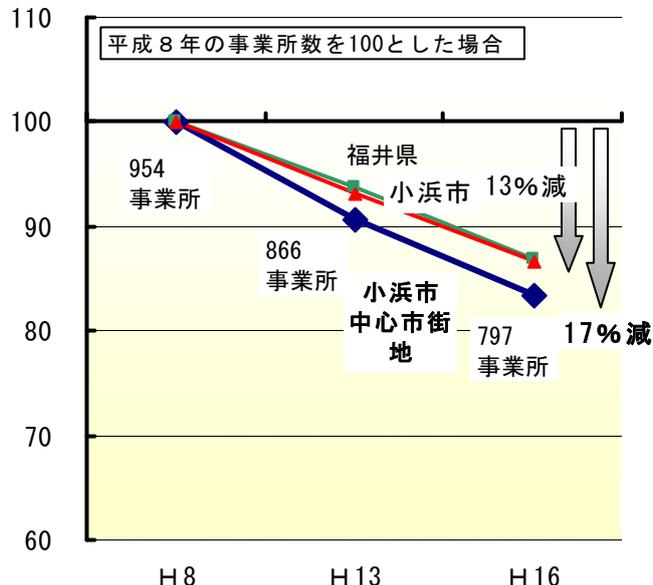
(図表3) 小浜市中心市街地



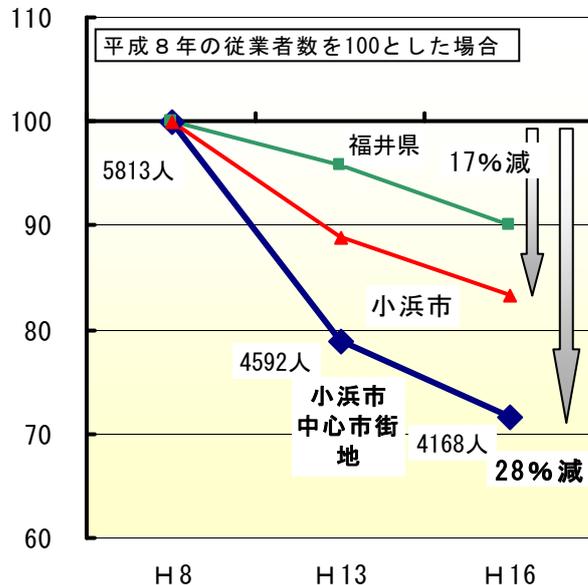
出典：Yahoo! 地図情報

2 小浜市中心市街地の事業所数 8年間で17%減少

(図表4) 福井県、小浜市、小浜市中心市街地の事業所数の推移



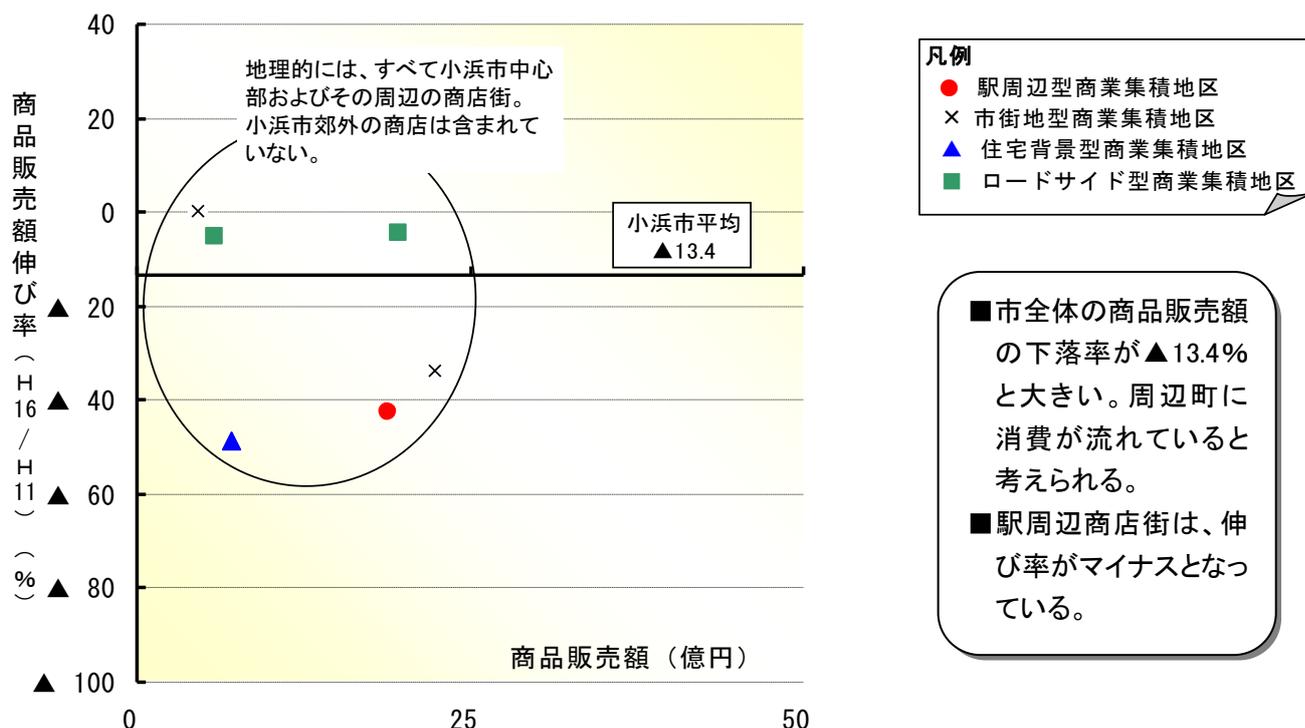
(図表5) 福井県、小浜市、小浜市中心市街地の従業者数の推移



* 上記データは民営事業所、民営事業所従業者の値 (国、地方公共団体を除いた値)。図表4、5の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。
 図表4、5の出典：事業所企業統計

3 駅周辺型等商店街は衰退傾向

(図表6) 小浜市内商店街別年間商品販売額 (H16) および年間商品販売額伸び率 (H16/H11)



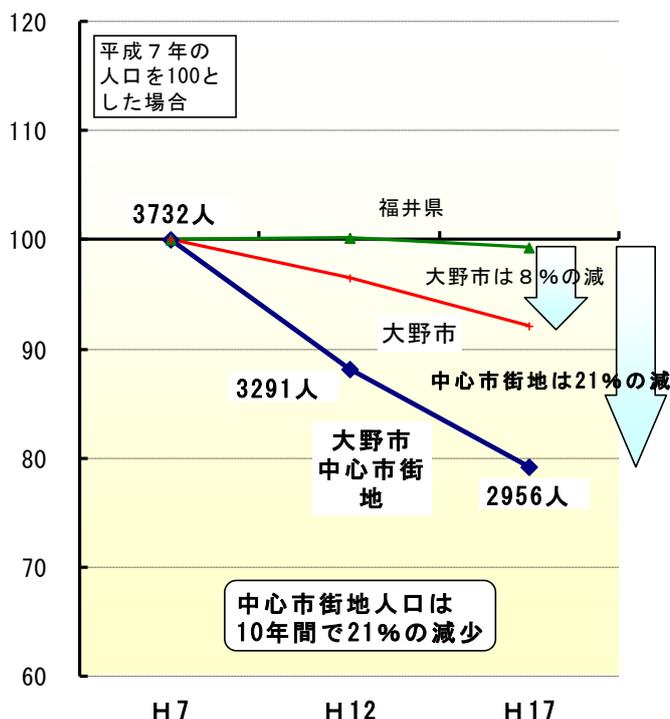
* 図表6の商品販売額伸び率 (縦軸) の平均は、小浜市の小売業全体の年間商品販売額伸び率 (H16/H11)

出典：商業統計 (平成11年については県が独自に集計)

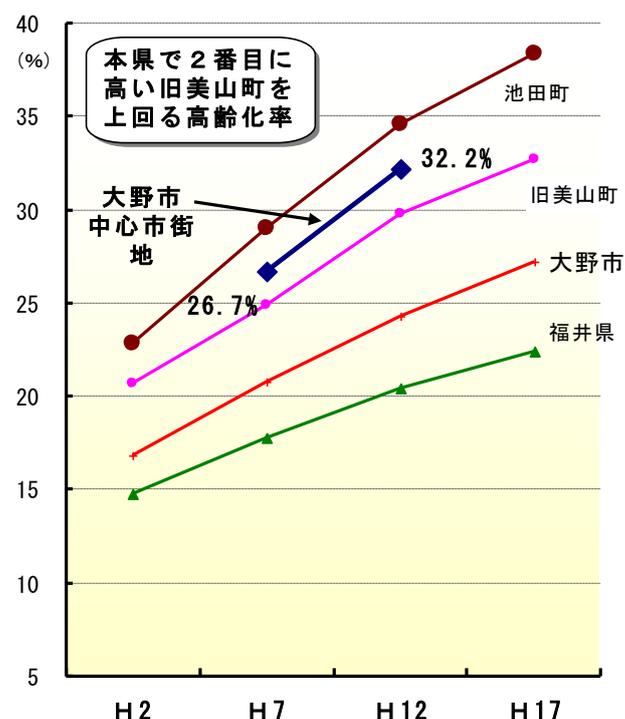
大野市

1 大野市中心市街地の人口 10年間で21%減少

(図表1) 県、大野市、大野市中心市街地の人口の推移



(図表2) 高齢化率(65歳以上人口割合)の推移



*図表1、2の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。

図表1、2 出典：国勢調査（17年値は速報値）、福井県の年齢別人口（推計）

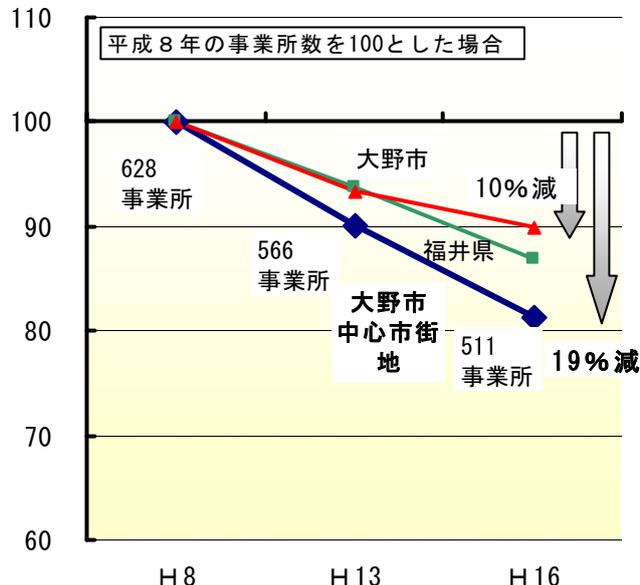
(図表3) 大野市中心市街地



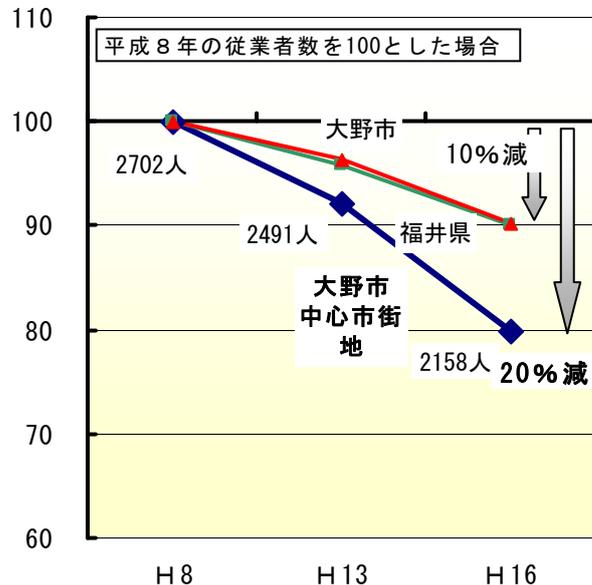
出典：Yahoo! 地図情報

2 大野市中心市街地の事業所数 8年間で19%減少

(図表4) 福井県、大野市、大野市中心市街地の事業所数の推移



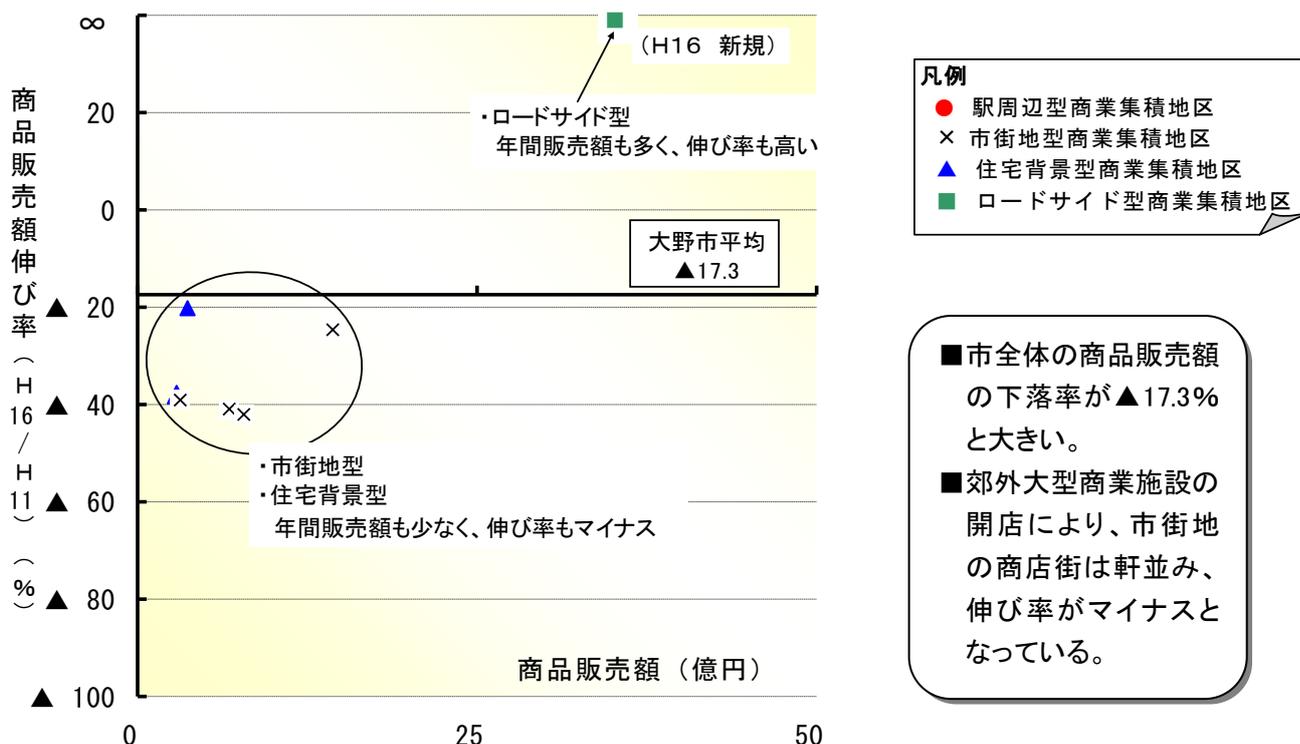
(図表5) 福井県、大野市、大野市中心市街地の従業者数の推移



* 上記データは民営事業所、民営事業所従業者の値(国、地方公共団体を除いた値)。図表4、5の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。
図表4、5の出典：事業所企業統計

3 ロードサイド型商店街は成長、市街地型等は衰退傾向

(図表6) 大野市内商店街別年間商品販売額 (H16) および年間商品販売額伸び率 (H16/H11)



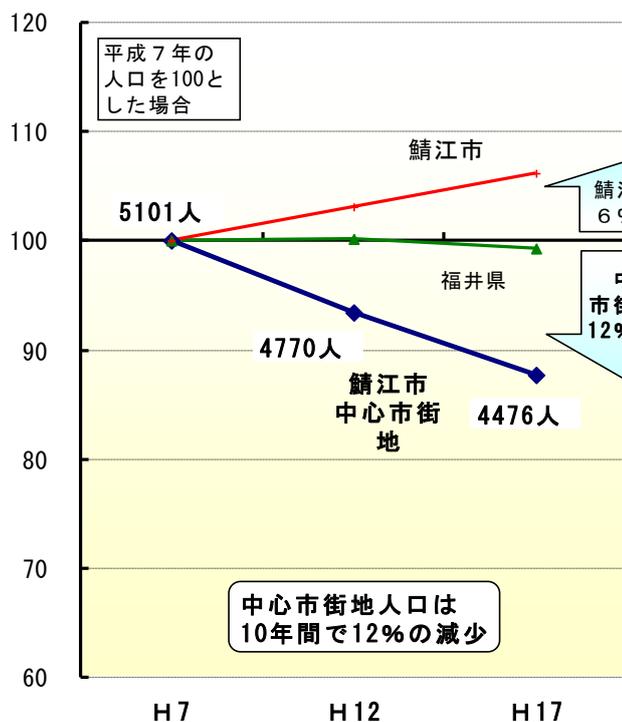
* 図表6の商品販売額伸び率(縦軸)の平均は、大野市の小売業全体の年間商品販売額伸び率(H16/H11)

出典：商業統計(平成11年については県が独自に集計)

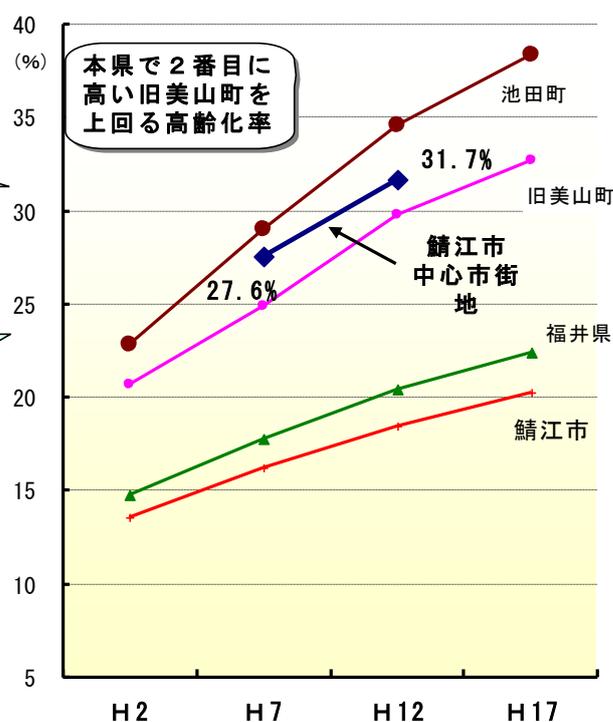
鯖江市

1 鯖江市中心市街地の人口 10年間で12%減少

(図表1) 県、鯖江市、鯖江市中心市街地の人口の推移



(図表2) 高齢化率(65歳以上人口割合)の推移



*図表1、2の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。

図表1、2出典：国勢調査(17年値は速報値)、福井県の年齢別人口(推計)

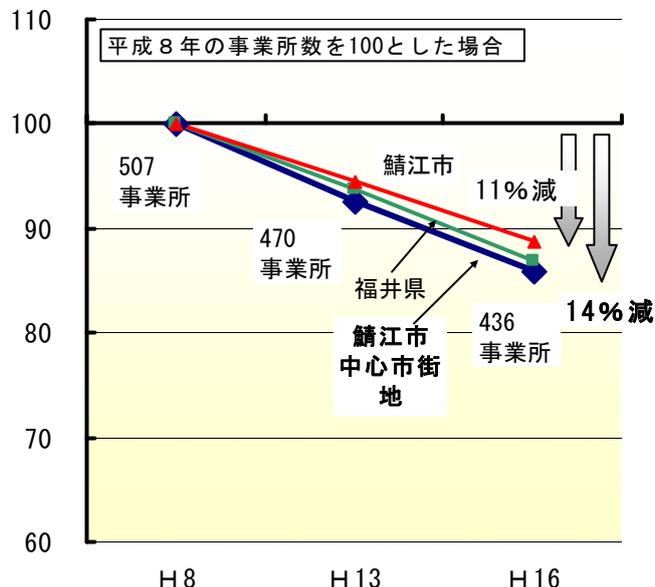
(図表3) 鯖江市中心市街地



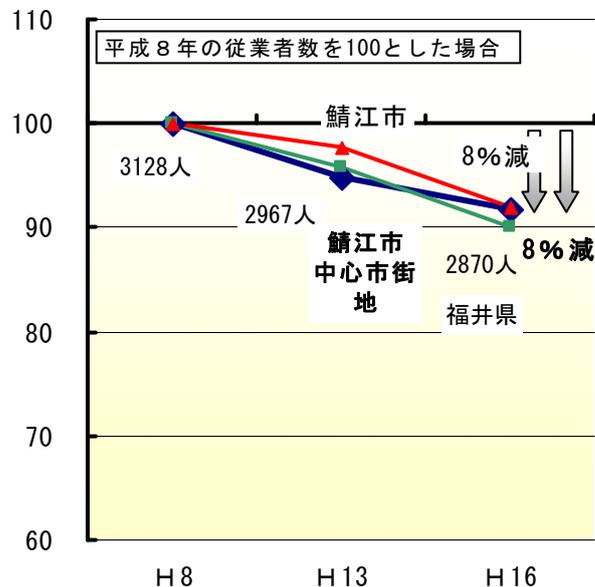
出典：
Yahoo! 地図情報

2 鯖江市中心市街地の事業所数 8年間で14%減少

(図表4) 福井県、鯖江市、鯖江市中心市街地の事業所数の推移



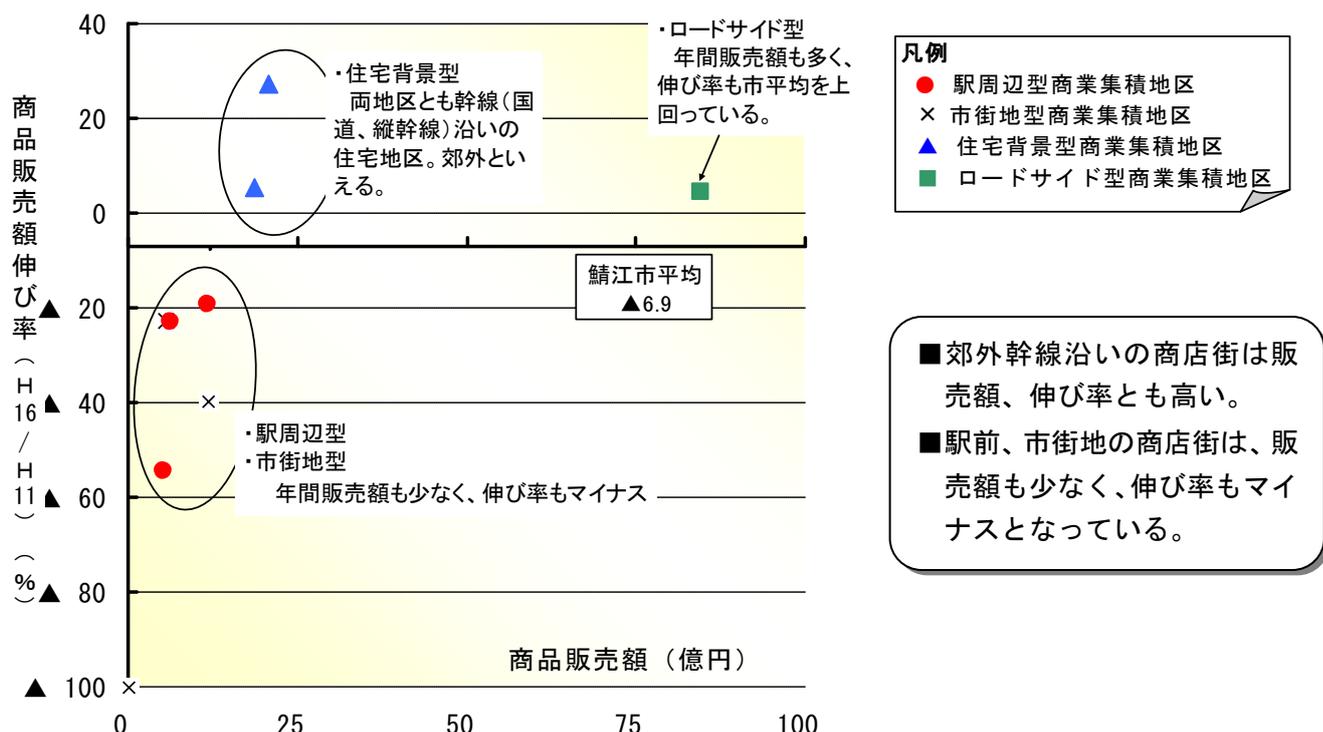
(図表5) 福井県、鯖江市、鯖江市中心市街地の従業者数の推移



* 上記データは民営事業所、民営事業所従業者の値 (国、地方公共団体を除いた値)。図表4、5の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。
図表4、5の出典：事業所企業統計

3 ロードサイド型商店街は成長、駅周辺型等は衰退傾向

(図表6) 鯖江市内商店街別年間商品販売額 (H16) および年間商品販売額伸び率 (H16/H11)



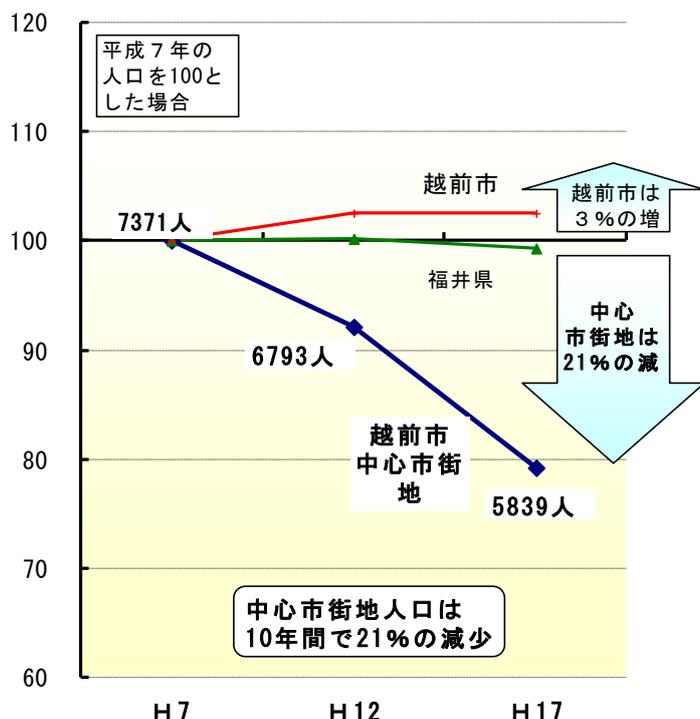
* 図表6の商品販売額伸び率 (縦軸) の平均は、鯖江市の小売業全体の年間商品販売額伸び率 (H16/H11)

出典：商業統計 (平成11年については県が独自に集計)

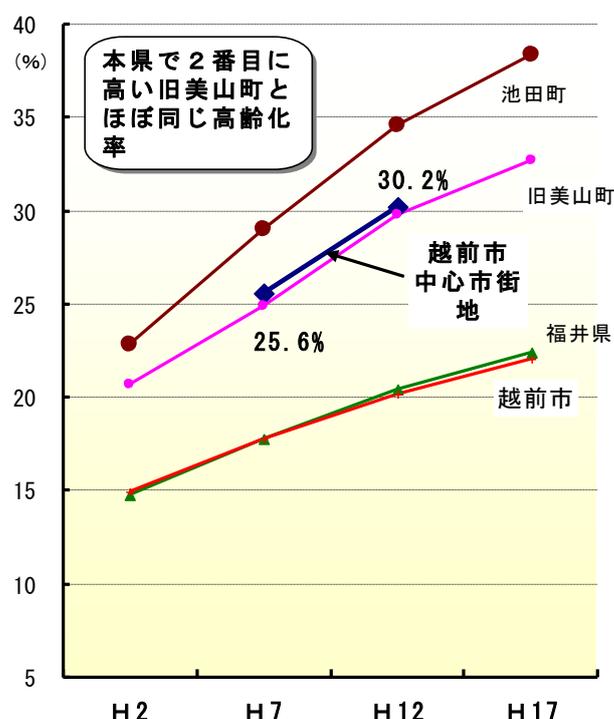
越前市

1 越前市中心市街地の人口 10年間で21%減少

(図表1) 県、越前市、越前市中心市街地の人口の推移



(図表2) 高齢化率(65歳以上人口割合)の推移



*図表1、2の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。

図表1、2 出典：国勢調査（17年値は速報値）、福井県の年齢別人口（推計）

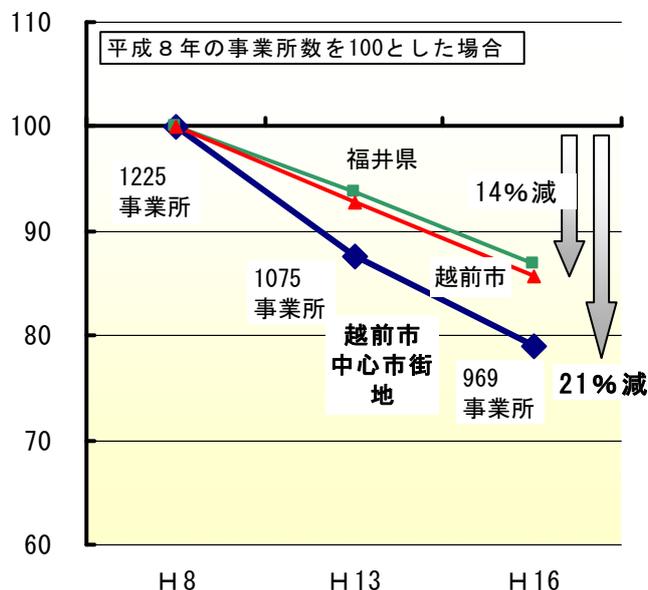
(図表3) 越前市中心市街地



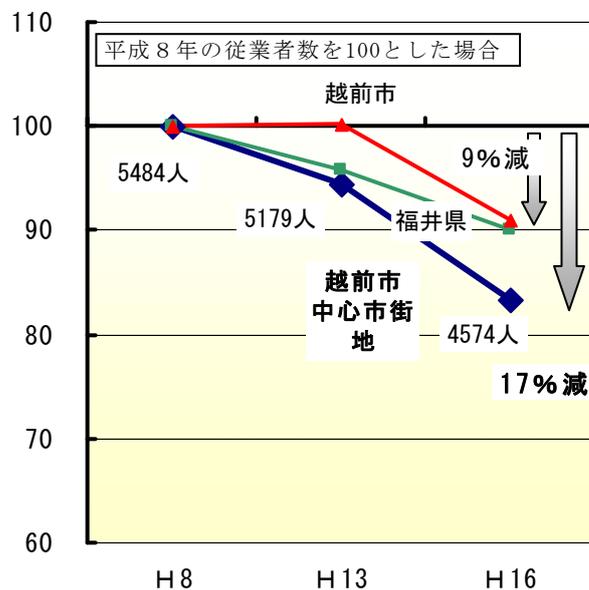
出典：
Yahoo! 地図情報

2 越前市中心市街地の事業所数 8年間で21%減少

(図表4) 福井県、越前市、越前市中心市街地の事業所数の推移



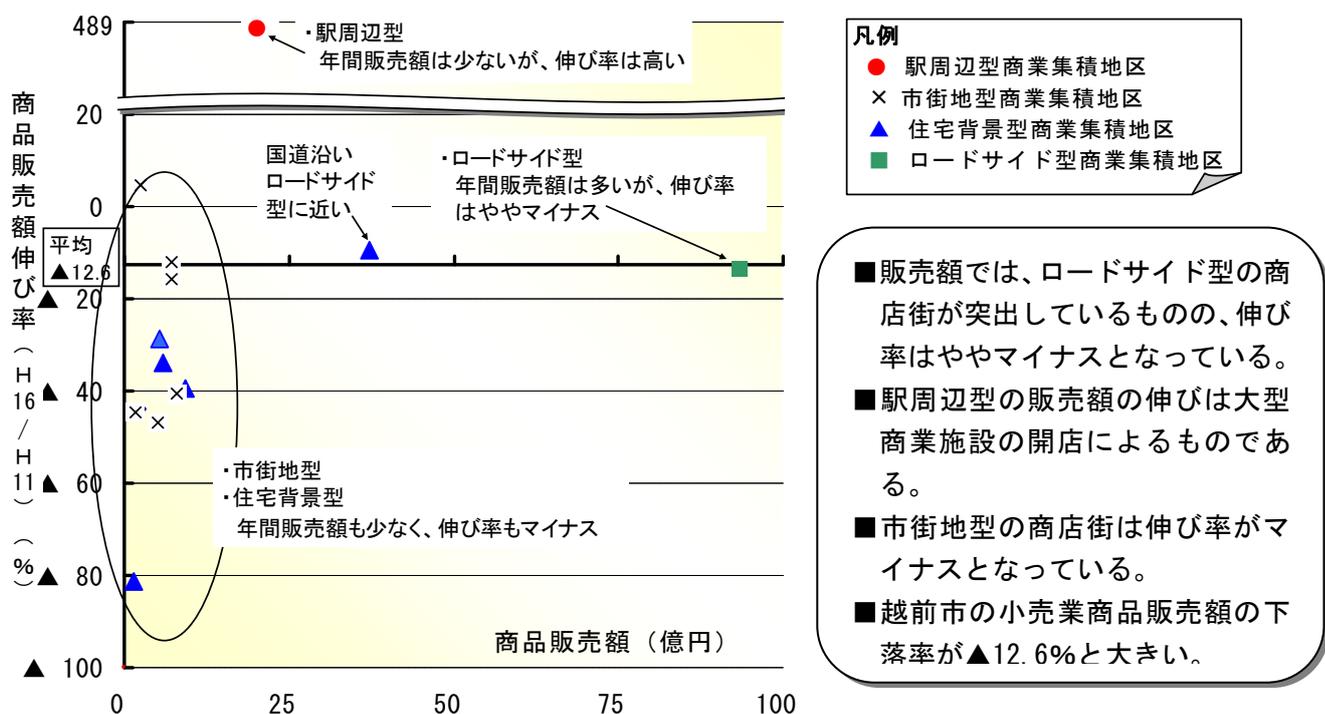
(図表5) 福井県、越前市、越前市中心市街地の従業者数の推移



* 上記データは民営事業所、民営事業所従業者の値 (国、地方公共団体を除いた値)。図表4、5の中心市街地データは、町丁・字区域で集計しているため、図表3の区域と若干のずれがある。
 図表4、5の出典：事業所企業統計

3 販売額の多いロードサイド型商店街、市街地型等は衰退傾向

(図表6) 越前市内商店街別年間商品販売額 (H16) および年間商品販売額伸び率 (H16/H11)



* 図表6の商品販売額伸び率 (縦軸) の平均は、越前市の小売業全体の年間商品販売額伸び率 (H16/H11)

出典：商業統計 (平成11年については県が独自に集計)

■ 立地環境特性の区分および定義

区分	定義
商業集積地区細分	
商業集積地区	<p>主に都市計画法第8条に定める「用途地域」のうち、商業地域および近隣商業地域にあって、商店街を形成している地区をいう。</p> <p>概ね一つの商店街を一つの商業集積地区とする。一つの商店街は、小売店、飲食店およびサービス業を営む事業所が近接して30店舗以上あるものをいう。また、「一つの商店街」の定義に該当するショッピングセンターや多事業所ビル（駅ビル、寄合百貨店等）は原則として一つの商業集積地区とする。</p>
駅周辺型商業集積地区	JRや私鉄などの駅周辺に立地する商業集積地区をいう。ただし、原則として地下鉄や路面電車の駅周辺に立地する地域は除く。
市街地型商業集積地区	都市の中心部（駅周辺を除く）にある繁華街やオフィス街に立地する商業集積地区をいう。
住宅地背景型商業集積地区	住宅地または住宅団地を後背地として、主にそれらに居住する人々が消費者である商業集積地区をいう。
ロードサイド型商業集積地区	国道あるいはこれに準ずる主要道路の沿線を中心に立地している商業集積地区をいう（都市の中心にあるものを除く。）
その他の商業集積地区	上記「駅周辺型商業集積地区」～「ロードサイド型商業集積地区」までの区分に特性付けされない商業集積地区をいい、観光地や神社・仏閣周辺などにある商店街なども含まれる。
オフィス街地区	主に都市計画法第8条に定める「用途地域」のうち、商業地域および近隣商業地域にあって、上記「商業集積地区」の対象とならない地区をいう。
住宅地区	主に都市計画法第8条に定める「用途地域」のうち、第一種・第二種低層住居専用地域、第一種・第二種中高層住宅専用地域、第一種・第二種住宅地域および準住居地域をいう。
工業地区	主に都市計画法第8条に定める「用途地域」のうち、工業専用地域、準工業地域および工業地域をいう。
その他の地区	都市計画法第7条に定める市街化調整地域および上記「商業集積地区」～「工業地区」までの区分に特性付けされていない地域をいう。

(注) 都市計画法の地域、地区と実態が異なる場合（住居地区であっても住宅がほとんど建っていない場合など）、また、都市計画法で指定されていない地域、地区においても、その地域・地区の実情に合わせ特性付けをしている場合がある。



平成18年10月 作成

問合せ先 福井県総務部政策統計室
 〒910-8580 福井市大手3丁目17-1
 電話 0776-20-0271
 FAX 0776-20-0630